

施策評価シート

評価実施年度：平成30年度

事務事業所管部局長
(幹事部局)

商工労働部長 新田典利

電話番号 0852-22-5280

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-4-1 経営革新及び経営基盤強化への支援
目的	中小企業・小規模企業への経営相談や事業資金の融資を行うとともに、新商品開発・販路開拓などの取組みを促進することにより、中小企業・小規模企業の経営革新及び経営基盤の強化を図ります。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
経営革新計画策定企業数 (計画承認件数)	目標値	30.0	50.0	50.0	50.0	50.0	社	建設業の異分野進出による 雇用創出数(4年間の 累計)	目標値	(20.0)	20.0	40.0	60.0	80.0	人	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値	39.0	93.0	48.0					実績値	(5.0)	3.0	3.0				
	達成率	130.0	186.0	96.0	-				達成率	25.0	15.0	7.5	-			
島根県物産協会での伝統 工芸品の年間販売数	目標値		6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	万円	小売店等の店舗整備の年 間件数	目標値		110.0	110.0	110.0	110.0	件	
	取組目標値		6,500.0	6,500.0	6,500.0	6,500.0			取組目標値							
	実績値	6,891.0	6,275.4	4,694.4					実績値	131.0	121.0	80.0				
	達成率	-	96.6	72.3					達成率	-	110.0	72.8	-			
定性目標	平成28年度～平成31年度															
成果参考指標の実績 等の補足説明(任意 記載)	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画の策定者数は、平成28年度の大幅な増は国の一部助成事業で計画策定が採択評価の加点要件となったために生じたものであり、平成29年度は目標値に近い実績となっていることから、適正な目標値であると考え。 また、商工団体による県内中小企業の年間巡回相談件数も目標を上回っているが、相談員には、経営指導や組合の運営指導だけでなく地域全体の活性化を牽引する役割や中小企業の声を行政に反映させる役割なども期待されていることから、これらの業務も動員して目標値を設定しているため、これを変更する必要はない。 															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点での施策目的 に対する現状 (客観的事実・データなどに 基づいた施策の現状や取組状 況)	<ul style="list-style-type: none"> 県内の工芸品の販路開拓などのため、全国規模の商談会などへ9工房、県内外での展示会へは49工房が出展。後継者確保のための雇用就業資金貸付の利用者39名のうち、31名が継続就業した。 平成18～27年度までの建設事業者などの新分野進出支援実績は78件、雇用増加452名。平成28年度からは中山間地域などへの支援に特化した。 平成29年度の中小企業向けの制度融資実績は754件(対前年度比100.5%)と、前年に比べて増加した。 県内金融機関の貸出金利の低下傾向を受けて平成30年4月1日より、一般資金、小規模企業特別資金、小規模企業育成資金については融資利率を0.2ポイント、創業者支援資金、経営改善長期借換資金については0.1ポイント引き下げた。 経営課題解決のための専門家(事業継続力強化アドバイザー)を282社に派遣した。(1,012回) 経営革新計画の策定に取り組む事業者は前年度より減少したが、概ね目標に到達した。 大型店・コンビニへの購買流出による中小小売業者の販売額減少、廃業数の増加が進行中。地元消費者の買い物不便や地元店舗離れが進んでいる。
--	---

④総合的な評価

	判断	その理由
評価時点での総合的 な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見 直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	B	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談対応件数は目標値を上回っており、経営革新計画の承認もほぼ目標とおりの実績となっているが、売上の改善や収益の向上には短期的にはつながらないものが多く、今後も経営状況などを継続的に把握しながらの支援が必要である。 小売店などの店舗整備件数は過去3年間平均では目標を上回り、開業を促進する一定の効果が出ているものの、県内全域では商店数が減少、中山間地域の買い物不便や地元店舗離れが進んでいる。 後継者確保のための雇用就業資金貸付制度により後継者確保につながる雇用は生まれているが、販売額は減少しており、販路開拓・拡大につながる支援が必要である。 建設産業の異分野事業進出は、事業者に進出意欲はあるものの、事業計画が曖昧・収支見通し不十分等の理由により、見送り事案が複数発生している。事業進出の計画段階で、収支見通しや雇用確保も含め、明確かつ具体的な事業計画の策定を支援する必要がある。

⑤課題の認識

(1)平成31年度 末の施策目的の達成 状況(予測)	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	
(2)施策の目的達 成に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> 様々な国内外の経済状況の影響に対応し、県内中小企業にタイムリーな支援が必要である。 高度で多様化し、先進性が求められる事業者ニーズに対応するには、経営指導員の不断の資質向上が不可欠である。 経営相談が増加する傾向において、効果的な経営指導等を行うための商工会等の支援方法の見直し等が必要である。 地域資源を生かした新商品開発・事業化に向けて、中小企業においてはノウハウ、資金力、人材等が不足しており、専門家派遣や商工団体などの支援機関による支援が必要である。 伝統工芸分野にあっては、特にこれまで工芸品に親しんで来なかった若い世代への情報発信や販路開拓、後継者の育成支援が重要になる。 建設産業が異分野事業に進出する前段階で、収支見通しや雇用確保も含め、明確かつ具体的な事業計画を策定する必要がある。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての 今後の取組みの方向 性	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の状況変化を的確に把握するとともに、各企業の課題に対応した専門家派遣、経営革新計画の策定支援とその実行支援、資金需要に応じた制度融資の見直しを行う。 商工団体の経営指導員などについては、指導員研修や専門家派遣への同行、OJTなどにより、資質向上に引き続き取り組む。 地域資源を生かした新商品などに取り組む企業や経営革新計画を承認した企業に対して、テーマに応じた専門家派遣や商工団体などの支援機関を中心に、きめ細かなフォローアップを継続する。また、新規案件の掘り起こしのため、企業情報の収集、計画作成支援を継続して実施する。平成30年度からの新規事業の実施状況などを踏まえて、支援内容の見直しなどを行う。 伝統工芸品の販路拡大のための展示商談会への出展や後継者育成のための支援を行う。 建設産業の異分野事業進出を支援する専任コーディネーター2名により、従来以上に事業計画策定支援に重点を置いた事前指導を行う。また、建設産業団体等を通じて引き続き制度周知に努め、建設業者の巡回活動や異業種交流事業などを通じ、一層の潜在需要発掘に努める。
-----------------------------	--

施策評価シート別紙1(5以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

施策の名称	施策 I -4-1 経営革新及び経営基盤強化への支援
-------	----------------------------

②総合発展計画に定める成果参考指標の目標(実績)

項番	指標名等	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
5	商工団体による県内中小企業の年間巡回相談対応件数	目標値		38,500.0	38,500.0	38,500.0	38,500.0	件
		取組目標値						
		実績値	40,881.0	40,245.0	43,097.0			
		達成率	-	104.6	112.0	-		
6		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
7		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
8		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
9		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
10		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
11		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
12		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策 I-4-1 経営革新及び経営基盤強化への支援				
-------	---------------------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	未来へつなぐ工芸品総合振興事業	伝統工芸品の販売促進と後継者の育成を図る	11,255	12,877	しまねブランド推進課
2	商工会・商工会議所活動支援事業	経営の安定・改善と事業の発展を図る	1,296,352	1,304,766	中小企業課
3	中小企業団体中央会活動支援事業	経営の安定・改善と事業の発展を図る	98,803	107,688	中小企業課
4	建設産業経営基盤強化支援事業	建設業者等の経営基盤強化及び中山間地域等の経済活性化を図り、地域雇用を創出する	15,604	70,019	土木総務課
5	中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)	信用力・担保力が弱い中小企業に対して、信用補完制度を活用して低利・長期の資金を提供する	33,394,940	43,308,684	中小企業課
6	中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)	必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化等を進める	6,331	17,616	中小企業課
7	小規模企業者等の設備導入に対する金融事務(設備貸与事業)	経営基盤が脆弱なために設備資金を調達することが困難な小規模企業者等を支援する	200,273	201,487	中小企業課
8	中小企業に対する支援体制整備事業	経営課題の解決や経営状況の改善に向けた取り組みを行う	28,562	44,730	中小企業課
9	地域商業等支援事業	事業者の高齢化、廃業が進む中で地域商業の維持を図る	39,643	58,000	中小企業課
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					